

## 兼業事業売上原価報告書の記載例

(1) 建設資材の製造及び販売を兼業している場合

様式第二十五号の九		(用紙 A4 )
兼業事業売上原価報告書		
自平成20年 7月 1日		
至平成21年 6月 30日		
(会社名)		<b>(株)鈴木組</b>
兼業事業売上原価		千円
期首商品(製品)たな卸高	<b>21,000</b>	① → 商品又は製品の前期末繰越高
当期商品仕入高	<b>40,000</b>	②
当期製品製造原価	<b>203,000</b>	③ (⑬と一致する)
合 計	<b>264,000</b>	④ → ①+②+③
期末商品(製品)たな卸高	△ <b>23,000</b>	⑤ → 商品又は製品の当期末繰越高
兼業事業売上原価	<b>241,000</b>	→ ④-⑤損益計算書の兼業事業売上原価と一致する
(当期製品製造原価の内訳)		→ ③の内訳額を以下に記入する
材 料 費	<b>105,000</b>	⑥ → 製造に要した材料費
労 務 費	<b>32,000</b>	⑦ → 製造に係る人件費のうち原価に該当するもの
経 費	<b>68,000</b>	⑧ → 製造に要した材料費、労務費以外の原価
(うち外注加工費)	( 0 )	
小計(当期総製造費用)	<b>205,000</b>	⑨ → ⑥+⑦+⑧
期首仕掛品たな卸高	<b>13,000</b>	⑩ → 半製品の前期末繰越高
計	<b>218,000</b>	⑪ → ⑨+⑩
期末仕掛品たな卸高	△ <b>15,000</b>	⑫ → 半製品の当期末繰越高
当期製品製造原価	<b>203,000</b>	⑬ → ⑪-⑫(③と一致する)

※ 財務諸表と同様、消費税の経理処理方式は課税事業者の場合は「税抜方式」、免税事業者の場合は「税込方式」で作成して下さい。

## 兼業事業売上原価報告書の記載例

(2) 設計、監理業務を兼業している場合

様式第二十五号の九		(用紙 A4 )
兼業事業売上原価報告書		
自平成20年 7月 1日		
至平成21年 6月 30日		
(会社名)		(株)鈴木組
兼業事業売上原価		千円
期首商品(製品)たな卸高	21,000	
当期商品仕入高	40,000	
当期製品製造原価	9,000	① (⑨と一致する)
合 計	70,000	
期末商品(製品)たな卸高	△	
兼業事業売上原価	70,000	→ 損益計算書の兼業事業売上原価と一致する
(当期製品製造原価の内訳)		
材 料 費		②
労 務 費	1,500	③ → 兼業事業に係る人件費のうち原価に該当するもの
経 費	7,500	④ → 兼業事業に要した材料費、労務費以外の原価
(うち外注加工費)	( 6,200)	→ 経費のうちの外注費
小計(当期総製造費用)	9,000	⑤ → ②+③+④
期首仕掛品たな卸高		⑥ → 前期末の繰越高
計	9,000	⑦ → ⑤+⑥
期末仕掛品たな卸高	△	⑧ → 当期末の繰越高
当期製品製造原価	9,000	⑨ → ⑦-⑧(①と一致する)

※ 財務諸表と同様、消費税の経理処理方式は課税事業者の場合は「税抜方式」、免税事業者の場合は「税込方式」で作成して下さい。

## 兼業事業売上原価報告書の記載例

(3) 建設機械の賃貸業を兼業している場合

様式第二十五号の九		(用紙 A4 )
兼業事業売上原価報告書		
自平成20年 7月 1日		
至平成21年 6月 30日		
(会社名)		<b>(株)鈴木組</b>
兼業事業売上原価		千円
期首商品(製品)たな卸高	<b>21,000</b>	
当期商品仕入高	<b>40,000</b>	
当期製品製造原価	<b>18,400</b>	①
合 計	<b>79,400</b>	
期末商品(製品)たな卸高	△	
兼業事業売上原価	<b>79,400</b>	→ 損益計算書の兼業事業売上原価と一致する
(当期製品製造原価の内訳)		
材 料 費		
労 務 費		
経 費	<b>18,400</b>	→ 賃貸物件の減価償却費、修繕費等の費用
(うち外注加工費)	<b>( 0 )</b>	
小計(当期総製造費用)	<b>18,400</b>	
期首仕掛品たな卸高		
計	<b>18,400</b>	
期末仕掛品たな卸高	△	
当期製品製造原価	<b>18,400</b>	→ ①と一致する

※ 財務諸表と同様、消費税の経理処理方式は課税事業者の場合は「税抜方式」、免税事業者の場合は「税込方式」で作成して下さい。